



平成29年7月31日

各 位

会社名 アピックヤマダ株式会社
代表者名 代表取締役社長 押森 広仁
(コード番号 6300 東証二部)
問合せ先 取締役企画部長 小出 篤
(TEL. 026-275-2111)

(訂正) 「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

記

当社は、平成24年5月11日に開示いたしました「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

1. 訂正内容及び理由

訂正内容及び理由につきましては、本日公表の「過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 アピックヤマダ株式会社
 コード番号 6300 URL <http://www.apicyamada.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 小出 篤 TEL 026-275-2111
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,823	△33.1	△1,086	—	△1,024	—	△1,757	—
23年3月期	14,689	53.0	635	—	762	—	698	—

(注) 包括利益 24年3月期 △1,830百万円 (—%) 23年3月期 580百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△141.43	—	△33.5	△8.6	△11.1
23年3月期	56.21	—	11.9	5.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 38百万円 23年3月期 98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,893	4,337	39.8	348.99
23年3月期	12,799	6,167	48.2	496.28

(参考) 自己資本 24年3月期 4,337百万円 23年3月期 6,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△1,296	△115	665	2,245
23年3月期	881	△511	△428	3,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△27.7	△470	—	△390	—	△400	—	△32.19
通期	10,000	1.0	△290	—	△110	—	△140	—	△11.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	12,969,000株	23年3月期	12,969,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	541,296株	23年3月期	540,647株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,427,910株	23年3月期	12,428,869株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,307	△37.6	△975	—	△895	—	△2,353	—
23年3月期	11,706	59.1	415	—	485	—	454	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△189.36	—
23年3月期	36.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	9,714	—	3,419	35.2	—	—	275.13	
23年3月期	11,660	—	5,774	49.5	—	—	464.62	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,419百万円 23年3月期 5,774百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,400	△14.1	△460	—	△420	—	△420	—	△33.79
通期	9,000	21.9	△280	—	△210	—	△210	—	△16.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

当社は、平成24年5月28日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
製造原価明細書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) 生産、受注及び販売の状況	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水によるサプライチェーンの寸断などの影響や、震災を発端とする原発事故・電力供給の問題に加え、海外経済の減速、長期化する円高や株価の低迷の影響により厳しい経済環境が続き、景気の回復は足踏み状態となりました。

当社グループの属する半導体業界では、スマートフォンやタブレットパソコン向けの部品需要が高まった一方で、ノートパソコンやデジタル家電などの需要が伸び悩み、半導体需要の増加が期待できないことから半導体メーカーの設備投資は低調に推移し、引続き当社グループの受注環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、全社を挙げて一層のコスト削減と業務改善に努めるとともに、市場や顧客のニーズに対する取組みを行いました。LEDや一般半導体に対しては更なる生産性の向上を目指した大判対応のトランスファーモールド装置を開発し、ハイエンド半導体分野に対しては、ウェハレベルパッケージ装置のコスト低減と拡販、車載用半導体分野に対しては新規パッケージ開発の強化に取り組みました。また半導体以外の分野への取組みとしてはRFIDタグの量産化などを推進してまいりました。

なお、第3四半期に、連結子会社であるアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッド（以下同社という）は、タイ国における大規模な洪水災害により、工場設備、機械が甚大な被害を受けました。工場の復旧には多額の費用と時間がかかることが想定され、また同社の同工業団地内の主力取引先が閉鎖を決めたことにより、事業継続は困難との結論に至り、平成23年12月26日に同社の事業を閉鎖いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,823百万円（前期比33.1%減）、営業損失は1,086百万円（前期は営業利益635百万円）、経常損失は1,024百万円（前期は経常利益762百万円）、当期純損失は1,757百万円（前期は当期純利益698百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 電子部品組立装置

電子部品組立装置につきましては、半導体およびLEDの在庫調整が継続しており、国内外ともに設備投資が抑制され、受注環境は厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、売上高は5,205百万円（前期比42.1%減）、セグメント損失は152百万円（前期はセグメント利益1,227百万円）となりました。

② 電子部品

電子部品につきましても、主にリードフレームという半導体、LEDの生産に使用される部品であります。半導体およびLEDの生産調整により生産数量が低迷したとともに、前述の通りタイ国の大規模水害により、リードフレームが主力の連結子会社が事業停止・事業閉鎖となったため、その影響を受けて受注・売上とも大幅な減少となりました。

この結果、売上高は3,743百万円（前期比15.1%減）、セグメント損失は372百万円（前期はセグメント損失109百万円）となりました。

③ その他

その他につきましては、リード加工金型およびリードフレーム生産用金型の販売を行っておりますが、上記同様設備投資の抑制により、受注・売上ともに厳しい状況となりました。

この結果、売上高は874百万円（前期比32.6%減）、セグメント利益は67百万円（前期比48.3%減）となりました。

(日本)

日本国内においては、東日本大震災、震災を発端とする原発事故・電力供給の問題および歴史的な円高の影響により、自社の海外工場への生産移管の促進または海外のサブコンメーカーへの生産委託などの影響もあり、当連結会計年度での国内向けの設備投資活動は低調に推移し、売上高は5,406百万円となりました。しかしながら海外の消極的な投資活動の影響が大きく、結果として、国内の売上構成比は前期比8.3ポイント増加し55.0%となりました。

(アジア)

アジア地域においては米国経済の回復鈍化や欧州における債務問題の拡大懸念等による景気の停滞感により、台湾・東南アジアの半導体サブコンメーカーの生産調整が継続し、設備投資活動は抑制されました。一部で日系半導体メーカーからの受託生産に伴う投資や、タイ国の水害の復旧に係る投資も散見されましたが、全般的に設備投資活動は低調に推移しました。

この結果、売上高は4,260百万円となり、アジア向けの売上構成比は前期比6.6ポイント減少し43.4%となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災からの復興需要により景気は緩やかな持ち直し傾向となることが期待される一方、引き続き欧州債務問題、電力供給問題、円高、原油価格の高騰など今後も予断を許さない厳しい事業環境が継続することが予想されます。

当社グループの受注状況は、当期第3四半期から受注環境に回復の兆しが見えるものの、依然としてその足取りは弱く、受注環境の回復は次期第2四半期から第3四半期以降となると想定しております。従いまして、当社グループの平成25年3月期の連結業績の見通しは、売上高10,000百万円（平成24年3月期比1.8%増）、営業損失290百万円（平成24年3月期営業損失1,086百万円）、経常損失110百万円（平成24年3月期経常損失1,024百万円）、当期純損失140百万円（平成24年3月当期純損失1,757百万円）となる見込みです。

当社グループは、2012年度から2014年度の3年間を対象とした「中期経営計画」を策定し、事業構造改革・生産改革・営業改革の3つの改革（Innovation 3）を推し進め、既存の半導体事業の強化と新規事業の拡大を行い経営基盤の強化に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、6,924百万円（前期は8,068百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,144百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金並びに売掛金の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は、3,969百万円（前期は4,730百万円）となり、前連結会計年度末と比較して761百万円減少いたしました。これは主に連結子会社のアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッドの工場閉鎖に伴う機械及び装置並びに工具、器具及び備品等の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、5,004百万円（前期は5,306百万円）となり、前連結会計年度末と比較して302百万円減少いたしました。これは主に買掛金及び未払金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,552百万円（前連結会計年度末は1,324百万円）となり、前連結会計年度末と比較して227百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、4,337百万円（前連結会計年度末は6,167百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,830百万円減少いたしました。これは主に当期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

なお、これらの要因により、自己資本比率は39.8%（前期は48.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して755百万円減少し、当連結会計年度末には2,245百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は1,296百万円の減少（前期は881百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上及びたな卸資産の増加、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は115百万円の減少（前期は511百万円の減少）となりました。これは主に電子部品組立装置及び電子部品製造用設備を中心とした有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は665百万円の増加（前期は428百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	47.1	48.8	42.8	48.2	<u>39.8</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.2	9.6	21.2	21.7	<u>14.8</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	3.5	—	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.3	19.8	—	14.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成22年3月期及び平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と内部留保による財務体質の強化を重要政策と考えており、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を図ることを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、半導体業界における生産調整および設備投資抑制の影響による業績の低迷や、タイ国の洪水による当社連結子会社のアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッドの事業閉鎖に関連する特別損失もあり、当期純損失の計上に至り、大変遺憾ながら無配とせざるを得ない結果となりました。

次期の配当につきましては、当期純損失の計上を予想していることから、無配を予定しております。

今後も中長期的な視点に立って経営資源を投入することにより、持続的な成長を図り、株主ならびに関係各位のご期待に沿うべく努めてまいります。

なお、当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

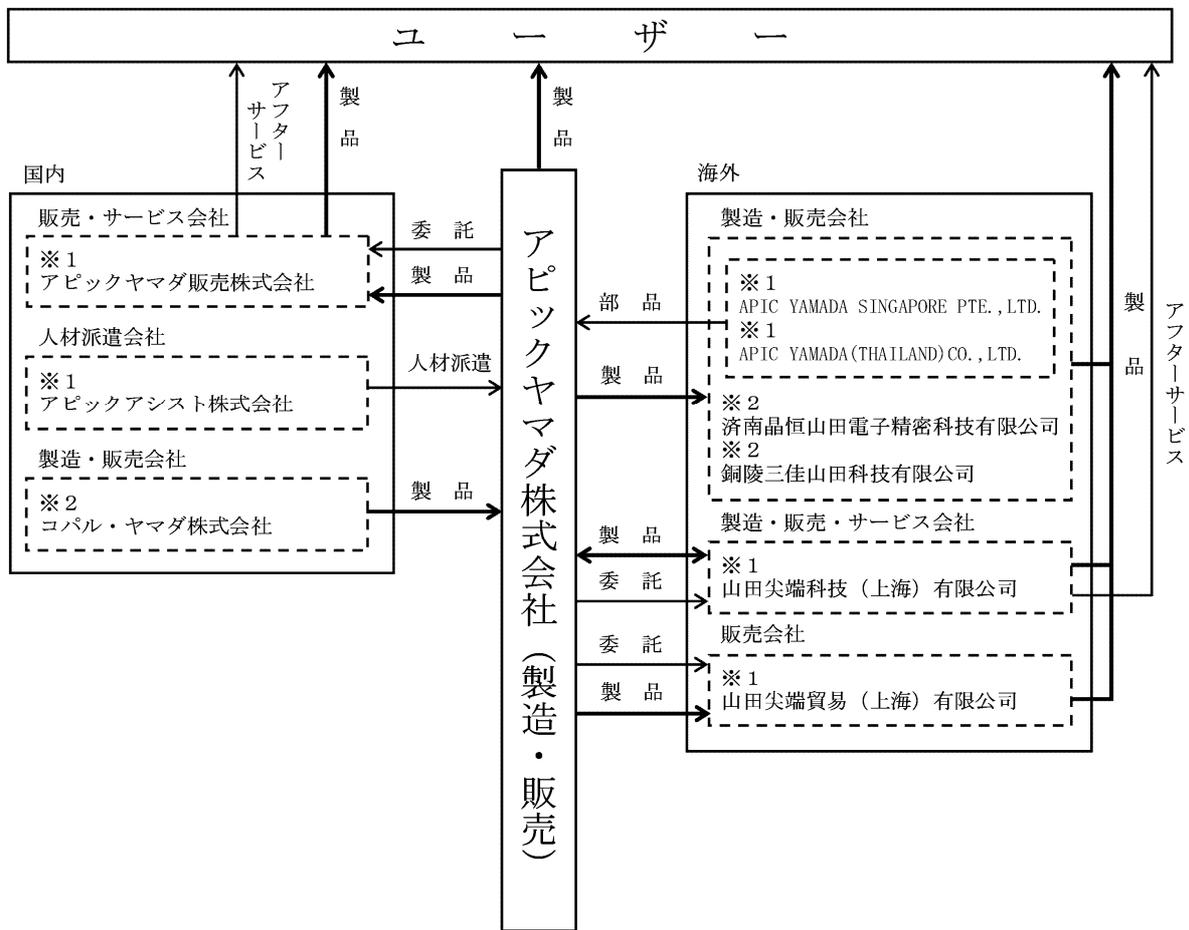
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(アピックヤマダ株式会社)、子会社6社及び関連会社3社により構成されており、電子部品組立装置、電子部品及びその他の製造販売を主要な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。事業内容とセグメント情報における区分は同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社
電子部品組立装置	モールドイング装置 リード加工機 モールド金型 テストハンドラー	当社、アピックヤマダ販売株式会社、 APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.、 APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. (注)、山田先端科技(上海) 有限公司、山田先端貿易(上海)有限公司
電子部品	リードフレーム 電子通信部品	当社、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. (注)、済南晶恒山田電 子精密科技有限公司
その他	リード加工金型 リードフレーム金型	当社、コパル・ヤマダ株式会社、銅陵三佳山田科技有限公司

(注) APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. は、平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水災害により甚大な被害を受け、平成23年12月26日に工場を閉鎖いたしました。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念である「自然に優しさを」「社会に豊かさを」「人に幸せを」に基づき、当社独自の金型設計・製造技術により培われた精密機械製品の供給を通じて半導体産業に貢献し、当社グループのさらなる成長発展により、株主、顧客をはじめ、当社との利害関係者のご期待に応えられる企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当連結会計年度においては、欧州金融市場の混乱をはじめとする海外経済の減速、東日本大震災を発端とする原発事故・電力供給問題、長期化する円高、株価の低迷およびタイ国の洪水などの影響により先行き不透明な状況で推移いたしました。このような環境下で当社グループの受注環境は厳しい状況が続きました。また、連結子会社であるアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッドがタイ国における大規模な洪水災害により甚大な被害を受け、事業閉鎖に至りました。これらにより当連結会計年度は、まことに遺憾ながら、当期純損失の計上をやむなきに至りました。

来期以降においても依然として厳しい経営環境が予想されるこのような状況下において、当社グループは、2012年度から2014年度の3年間で対象とした「中期経営計画」を策定いたしました。この「中期経営計画」は、事業構造改革・生産改革・営業改革の3つの改革（Innovation 3）を推し進め既存の半導体事業の強化と新規事業の拡大を行うものであり、これにより経営基盤の強化に強い決意で取り組んでまいります。

「中期経営計画」は、以下を達成することを目的に実施いたします。

- ・半導体事業において、劇的な環境変化に対応出来る企業体質を構築し、新たな価値の創出により海外市場を中心にシェアの拡大を図る
- ・シリコンサイクルに影響される事業形態からの脱却を目指し、新技術の開発を推進し新たな市場への参入と早期の収益化を図る

「中期経営計画」における3つの改革の骨子は、以下のとおりです。

◎ 事業構造改革

- ・半導体を中心とした従来各事業について、顧客・マーケットに合わせて競争力を高め、市場の再獲得を図る
- ・新規事業開拓を強力に推進し、半導体設備事業・半導体部品事業に続く新たな事業を創出する

◎ 生産改革

- ・本社を製品開発と生産技術構築の責任拠点とし、「日本の知」による製品技術、生産技術、工法を構築し、“早く”、“安く”、“良い”「ものづくり」を実現する
- ・生産体制は本社・海外子会社を包括したグローバル化を強力に推進する

◎ 営業改革

- ・営業と技術一体の提案型営業に“Real Change”し、自らの力で強力にマーケットを開拓する
- ・グローバル化が進展する中、市場毎に営業体制を最適化する

事業ごとの戦略骨子は以下のとおりです。

◎ 対象市場

- ・中国を中心としたアジア市場を積極的に取り込む
- ・環境・医療・自動化・省力化など当社技術の応用が可能な市場への参入を図る

◎ 電子部品組立装置（装置・金型事業）

- ・WLP市場については、引き続きトップシェアを維持する
- ・LEDについては、当社の独自技術でシェアを拡大する
- ・車載・エネルギー系については、お客様との協同の開発を強化し、市場を創出する
- ・半導体外事業においては、基礎技術開発を促進し、新しい製品を創出する

◎ 電子部品（精密部品事業）

- ・経営資源を最大限に活用し、基板ビジネス・電子タグ部品ビジネス等の拡充を図る

なお、企業のコーポレートガバナンスは一層重要性を増しています。当社におきましても、東日本大震災やタイ洪水を踏まえるとともに、連結子会社におけるスクラップ材の不明事案を反省し、リスク全般について見直しを行い、リスク対応力の強化を図ってまいります。これらにより、当社は、実効性ある内部統制システムを構築し、コンプライアンス体制を確立するとともに、コーポレートガバナンスをより一層強化し、経営の健全性と透明性を確保してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031,247	2,245,611
受取手形及び売掛金	2,928,550	※3 2,302,461
商品及び製品	536,506	865,110
仕掛品	894,958	1,125,924
原材料及び貯蔵品	441,754	209,165
繰延税金資産	11,301	1,905
その他	225,300	177,334
貸倒引当金	△1,047	△3,495
流動資産合計	8,068,572	6,924,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,820,736	5,412,686
減価償却累計額	△4,311,816	△4,201,822
建物及び構築物(純額)	※2 1,508,920	※2 1,210,864
機械装置及び運搬具	4,448,305	2,815,138
減価償却累計額	△3,613,043	△2,204,644
機械装置及び運搬具(純額)	※2 835,262	※2 610,493
工具、器具及び備品	1,058,635	882,865
減価償却累計額	△926,059	△841,756
工具、器具及び備品(純額)	※2 132,576	※2 41,108
土地	※2 854,195	※2 845,657
リース資産	193,383	162,330
減価償却累計額	△86,367	△72,469
リース資産(純額)	107,016	89,860
建設仮勘定	45,355	4,764
有形固定資産合計	3,483,326	2,802,749
無形固定資産		
投資その他の資産	203,525	133,974
投資有価証券	※1 427,471	※1 404,623
関係会社出資金	※1 502,387	※1 560,885
繰延税金資産	44,164	3,042
その他	80,015	85,614
貸倒引当金	△10,299	△21,389
投資その他の資産合計	1,043,738	1,032,776
固定資産合計	4,730,590	3,969,500
資産合計	12,799,162	10,893,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,077,937	1,507,550
短期借入金	※2 2,240,000	※2 2,613,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 208,800	※2 321,308
リース債務	40,625	58,179
未払法人税等	32,324	10,064
賞与引当金	124,150	89,133
製品保証引当金	44,505	24,017
設備関係支払手形	7,035	3,759
その他	530,964	376,570
流動負債合計	5,306,344	5,004,082
固定負債		
長期借入金	※2 384,200	※2 609,592
リース債務	77,323	114,305
繰延税金負債	3,672	3,301
退職給付引当金	831,184	796,462
資産除去債務	23,523	23,627
その他	5,000	5,000
固定負債合計	1,324,904	1,552,289
負債合計	6,631,249	6,556,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,181,031	△576,648
自己株式	△99,641	△99,766
株主資本合計	6,918,889	5,161,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,930	△6,567
為替換算調整勘定	△746,045	△817,368
その他の包括利益累計額合計	△750,975	△823,936
純資産合計	6,167,913	4,337,147
負債純資産合計	12,799,162	10,893,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		14,689,622		9,823,162
売上原価	※1, ※3	11,539,398	※1, ※3	8,530,358
売上総利益		3,150,224		1,292,804
販売費及び一般管理費	※2, ※3	2,514,478	※2, ※3	2,379,803
営業利益又は営業損失(△)		635,746		△1,086,999
営業外収益				
受取利息及び配当金		2,948		3,633
受取技術料		32,429		39,414
受取賃貸料		14,643		15,572
持分法による投資利益		98,440		38,180
その他		67,671		77,970
営業外収益合計		216,132		174,772
営業外費用				
支払利息		63,408		65,216
為替差損		10,731		34,634
売上債権売却損		12,987		4,670
その他		2,432		7,312
営業外費用合計		89,560		111,834
経常利益又は経常損失(△)		762,318		△1,024,061
特別利益				
固定資産売却益	※4	16,660	※4	44,815
貸倒引当金戻入額		202		—
特別利益合計		16,863		44,815
特別損失				
固定資産処分損	※5	12,146		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		21,268		—
災害による損失		—	※6	582,207
工場閉鎖損失		—	※7	139,722
その他		626		—
特別損失合計		34,041		721,929
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		745,141		△1,701,176
法人税、住民税及び事業税		21,458		11,480
法人税等調整額		25,058		45,023
法人税等合計		46,517		56,503
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		698,623		△1,757,680
当期純利益又は当期純損失(△)		698,623		△1,757,680

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	698,623	<u>△1,757,680</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,659	△1,637
為替換算調整勘定	△64,500	△70,748
持分法適用会社に対する持分相当額	△47,872	△574
その他の包括利益合計	<u>△118,032</u>	※ <u>△72,961</u>
包括利益	<u>580,590</u>	<u>△1,830,641</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	580,590	<u>△1,830,641</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,837,500	5,837,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
当期首残高	482,407	1,181,031
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	698,623	<u>△1,757,680</u>
当期変動額合計	698,623	<u>△1,757,680</u>
当期末残高	1,181,031	<u>△576,648</u>
自己株式		
当期首残高	△99,062	△99,641
当期変動額		
自己株式の取得	△578	△124
当期変動額合計	△578	△124
当期末残高	△99,641	△99,766
株主資本合計		
当期首残高	6,220,845	6,918,889
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	698,623	<u>△1,757,680</u>
自己株式の取得	△578	△124
当期変動額合計	698,044	<u>△1,757,804</u>
当期末残高	6,918,889	<u>5,161,084</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	728	△4,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,659	△1,637
当期変動額合計	△5,659	△1,637
当期末残高	△4,930	△6,567
為替換算調整勘定		
当期首残高	△633,671	△746,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112,373	△71,323
当期変動額合計	△112,373	△71,323
当期末残高	△746,045	△817,368
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△632,942	△750,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,032	△72,961
当期変動額合計	△118,032	△72,961
当期末残高	△750,975	△823,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,587,902	6,167,913
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	698,623	<u>△1,757,680</u>
自己株式の取得	△578	△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,032	△72,961
当期変動額合計	<u>580,011</u>	<u>△1,830,765</u>
当期末残高	<u>6,167,913</u>	<u>4,337,147</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	745,141	<u>△1,701,176</u>
減価償却費	610,878	579,213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△990	13,537
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,704	△34,052
製品保証引当金の増減額(△は減少)	12,351	△20,488
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,636	△33,205
受取利息及び受取配当金	△2,948	△3,633
支払利息	63,408	65,216
為替差損益(△は益)	10,593	1,700
持分法による投資損益(△は益)	△98,440	△38,180
固定資産売却損益(△は益)	△16,660	△44,815
固定資産処分損益(△は益)	12,146	—
投資有価証券売却損益(△は益)	185	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,268	—
災害による損失	—	582,207
工場閉鎖損失	—	139,722
売上債権の増減額(△は増加)	△304,991	<u>585,353</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	346,585	<u>△527,691</u>
未収消費税等の増減額(△は増加)	△11,153	38,299
その他の流動資産の増減額(△は増加)	74,939	13,280
仕入債務の増減額(△は減少)	△352,876	△551,222
その他の負債の増減額(△は減少)	△170,278	<u>△61,192</u>
その他	6,019	5,461
小計	967,245	△991,665
利息及び配当金の受取額	2,968	3,664
利息の支払額	△63,191	△65,357
法人税等の支払額	△27,976	△46,839
法人税等の還付額	2,454	267
災害による損失等の支払額	—	△196,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,500	<u>△1,296,526</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△482,254	△211,294
有形固定資産の売却による収入	52,460	68,384
無形固定資産の取得による支出	△42,725	△1,751
投資有価証券の取得による支出	△250	—
投資有価証券の売却による収入	2,437	—
定期預金の払戻による収入	—	30,000
定期預金の預入による支出	△30,000	—
その他の支出	△13,258	△2,980
その他の収入	2,543	2,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511,046	<u>△115,082</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	381,190
長期借入れによる収入	200,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△185,000	△212,100
自己株式の取得による支出	△578	△124
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42,461	△53,069
配当金の支払額	△152	△842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428,192	665,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,906	△9,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,645	△755,636
現金及び現金同等物の期首残高	3,078,893	3,001,247
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,001,247	※ 2,245,611

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 アピックヤマダ販売株式会社 アピックアシスト株式会社 APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD. APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. 山田尖端科技(上海)有限公司 山田尖端貿易(上海)有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 済南晶恒山田電子精密科技有限公司 コパル・ヤマダ株式会社 銅陵三佳山田科技有限公司 (2) 済南晶恒山田電子精密科技有限公司及び銅陵三佳山田科技有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、アピックヤマダ販売株式会社及びアピックアシスト株式会社の決算日は3月31日であり、APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.、山田尖端科技(上海)有限公司及び山田尖端貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ. たな卸資産 (イ) 商品及び製品・仕掛品 装置及び金型 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 リードフレーム等 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (ロ) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社出資金」は資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組み替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」のその他に表示していた582,402千円は「関係会社出資金」502,387千円、「その他」80,015千円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																
<p>※1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">343,108千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">502,387</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	343,108千円	関係会社出資金	502,387	<p>※1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">322,215千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">560,885</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	322,215千円	関係会社出資金	560,885																																								
投資有価証券(株式)	343,108千円																																																
関係会社出資金	502,387																																																
投資有価証券(株式)	322,215千円																																																
関係会社出資金	560,885																																																
<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">848,069千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58,654</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,009</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">697,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,606,744</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38,309千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,668,753</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,240,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">221,100</td> </tr> </table>	建物及び構築物	848,069千円	機械装置及び運搬具	58,654	工具、器具及び備品	3,009	土地	697,009	小計	1,606,744	建物及び構築物	38,309千円	土地	23,700	小計	62,009	合計	1,668,753	短期借入金	2,240,000千円	1年内返済予定の長期借入金	140,400	長期借入金	221,100	<p>※2 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">785,594千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,265</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">697,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526,340</td> </tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,490千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">107,373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,863</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,669,204</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,613,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,408</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">355,692</td> </tr> </table>	建物及び構築物	785,594千円	機械装置及び運搬具	42,265	工具、器具及び備品	1,470	土地	697,009	小計	1,526,340	建物及び構築物	35,490千円	土地	107,373	小計	142,863	合計	1,669,204	短期借入金	2,613,500千円	1年内返済予定の長期借入金	210,408	長期借入金	355,692
建物及び構築物	848,069千円																																																
機械装置及び運搬具	58,654																																																
工具、器具及び備品	3,009																																																
土地	697,009																																																
小計	1,606,744																																																
建物及び構築物	38,309千円																																																
土地	23,700																																																
小計	62,009																																																
合計	1,668,753																																																
短期借入金	2,240,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	140,400																																																
長期借入金	221,100																																																
建物及び構築物	785,594千円																																																
機械装置及び運搬具	42,265																																																
工具、器具及び備品	1,470																																																
土地	697,009																																																
小計	1,526,340																																																
建物及び構築物	35,490千円																																																
土地	107,373																																																
小計	142,863																																																
合計	1,669,204																																																
短期借入金	2,613,500千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	210,408																																																
長期借入金	355,692																																																
<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,017千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,017千円																																														
受取手形	2,017千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 5,133千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 22,233千円
※2 販売費及び一般管理費 主要な費目の内訳 従業員給与手当 854,185千円 賞与引当金繰入額 34,531 退職給付費用 64,424 減価償却費 257,523 研究開発費 131,459 製品保証引当金繰入額 31,727	※2 販売費及び一般管理費 主要な費目の内訳 従業員給与手当 887,757千円 賞与引当金繰入額 39,054 退職給付費用 76,778 減価償却費 158,448 研究開発費 135,260 製品保証引当金繰入額 17,503
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 131,459千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 135,260千円
※4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 16,623千円 工具、器具及び備品 37 <u>合計</u> 16,660	※4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 44,695千円 工具、器具及び備品 119 <u>合計</u> 44,815
※5 固定資産処分損の内訳 除却損 機械装置及び運搬具 10,004千円 工具、器具及び備品 2,142 <u>合計</u> 12,146	5 固定資産処分損の内訳 _____
6 災害による損失 _____	※6 災害による損失 当社の連結子会社であるアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッド(以下、同社という。)が、平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水を受けたことによるものであります。なお、同社ではたな卸資産及び固定資産は損害保険を付保しておりますが、当連結会計年度において保険金の受領額が確定していないため、保険金収入を計上しておりません。災害による損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産の滅失損失 316,448千円 たな卸資産の滅失損失 175,713 災害による操業休止期間中の固定費 69,102 その他 20,943 <u>合計</u> 582,207
7 工場閉鎖損失 _____	※7 工場閉鎖損失 平成23年12月26日に当社の連結子会社であるアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッドの工場を閉鎖したことによるものであります。工場閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 割増退職金 86,649千円 固定資産除却損 38,079 その他 14,992 <u>合計</u> 139,722

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△1,955千円
	<hr/>
税効果調整前	△1,955
税効果額	317
	<hr/>
その他有価証券評価差額金	△1,637

為替換算調整勘定:

当期発生額	△70,748
	<hr/>
為替換算調整勘定	△70,748

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△574
	<hr/>

その他の包括利益合計	△72,961
	<hr/>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	—	—	12,969
合計	12,969	—	—	12,969
自己株式				
普通株式	538	2	—	540
合計	538	2	—	540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	—	—	12,969
合計	12,969	—	—	12,969
自己株式				
普通株式	540	0	—	541
合計	540	0	—	541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、売掛金の一部は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理部門において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のお大半は、営業取引に係る資金調達です。そのうち長期借入金（原則として5年以内）については、固定金利を選択するなどして支払金利の変動リスクの回避を図っております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2、参照）

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,031,247	3,031,247	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,928,550	2,928,550	—
(3) 投資有価証券	83,353	83,353	—
資産計	6,043,151	6,043,151	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,077,937	2,077,937	—
(2) 短期借入金	2,240,000	2,240,000	—
(3) 長期借入金(*1)	593,000	591,311	△1,688
(4) リース債務(*2)	117,948	115,538	△2,409
負債計	5,028,886	5,024,788	△4,098

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債及び固定負債の計上金額を合算しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,245,611	2,245,611	—
(2) 受取手形及び売掛金	<u>2,302,461</u>	<u>2,302,461</u>	—
(3) 投資有価証券	81,398	81,398	—
資産計	<u>4,629,470</u>	<u>4,629,470</u>	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,507,550	1,507,550	—
(2) 短期借入金	2,613,500	2,613,500	—
(3) 長期借入金(*1)	930,900	917,102	△13,797
(4) リース債務(*2)	172,484	166,946	△5,538
負債計	5,224,435	5,205,099	△19,336

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債及び固定負債の計上金額を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券 非上場株式 (※1)	344,118	323,225
関係会社出資金 (※2)	502,387	560,885

※1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

※2 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価で把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,031,247	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,928,550	—	—	—
合計	5,959,798	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,245,611	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,302,461	—	—	—
合計	4,548,072	—	—	—

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
社債、新株予約権付社債
該当事項はありません。

長期借入金及びリース債務

長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	208,800	114,800	40,800	19,800
リース債務	31,993	26,182	11,479	7,667

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	225,608	151,608	130,608	101,768
リース債務	54,253	23,225	16,207	8,193

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,200	5,960	7,240
	小計	13,200	5,960	7,240
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70,153	79,444	△9,291
	小計	70,153	79,444	△9,291
合計		83,353	85,404	△2,051

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額344,118千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,320	5,960	7,360
	小計	13,320	5,960	7,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	68,078	79,444	△11,366
	小計	68,078	79,444	△11,366
合計		81,398	85,404	△4,006

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額323,225千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,437	—	185
合計	2,437	—	185

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、日本金型工業厚生年金基金制度（総合型）及び退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	83,521,371千円	80,124,993千円
年金財政計算上の給付債務の額	95,921,075	92,864,180
差引額	△12,399,704	△12,739,187

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 2.8% (平成22年3月31日現在)

当連結会計年度 3.1% (平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度8,592,405千円、当連結会計年度7,808,316千円）及び別途積立金（前連結会計年度一千円、当連結会計年度一千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△808,336千円	△769,638千円
(2) 未積立退職給付債務	△808,336	△769,638
(3) 未認識数理計算上の差異	△22,848	△26,823
(4) 退職給付引当金(2) + (3)	△831,184	△796,462

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	12,235千円	32,429千円
(2) 利息費用	15,550	15,491
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△22,624	△18,131
(4) 確定拠出年金掛金	111,340	112,870
(5) 厚生年金基金掛金	79,023	76,939
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	195,526	219,600

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">282,360千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,998</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,334</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△363,033</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,301</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,715,625</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">321,247</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">207,604</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">219,409</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">71,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,480</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,095</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,102</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,602,321</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,558,156</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44,164</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,878</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,672</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		たな卸資産評価損	282,360千円	賞与引当金	44,975	その他	46,998	小計	374,334	評価性引当額	△363,033	繰延税金資産 (流動) 合計	11,301	繰延税金資産 (固定)		繰越欠損金	1,715,625	退職給付引当金	321,247	固定資産処分損	207,604	減損損失	219,409	土地評価損	71,756	減価償却費	36,480	貸倒引当金	4,095	その他	26,102	小計	2,602,321	評価性引当額	△2,558,156	繰延税金資産 (固定) 合計	44,164	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	2,878	その他	794	繰延税金負債 (固定) 合計	3,672	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">335,212千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,980</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,435</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△384,530</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,905</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,525,050</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">269,133</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">153,948</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">192,038</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">62,804</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,883</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">64,543</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,954</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,320,356</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,317,313</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,042</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,301</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		たな卸資産評価損	335,212千円	賞与引当金	29,242	その他	21,980	小計	386,435	評価性引当額	△384,530	繰延税金資産 (流動) 合計	1,905	繰延税金資産 (固定)		繰越欠損金	1,525,050	退職給付引当金	269,133	固定資産処分損	153,948	減損損失	192,038	土地評価損	62,804	減価償却費	20,883	貸倒引当金	64,543	その他	31,954	小計	2,320,356	評価性引当額	△2,317,313	繰延税金資産 (固定) 合計	3,042	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	2,561	その他	740	繰延税金負債 (固定) 合計	3,301
繰延税金資産 (流動)																																																																																													
たな卸資産評価損	282,360千円																																																																																												
賞与引当金	44,975																																																																																												
その他	46,998																																																																																												
小計	374,334																																																																																												
評価性引当額	△363,033																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 合計	11,301																																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																																													
繰越欠損金	1,715,625																																																																																												
退職給付引当金	321,247																																																																																												
固定資産処分損	207,604																																																																																												
減損損失	219,409																																																																																												
土地評価損	71,756																																																																																												
減価償却費	36,480																																																																																												
貸倒引当金	4,095																																																																																												
その他	26,102																																																																																												
小計	2,602,321																																																																																												
評価性引当額	△2,558,156																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 合計	44,164																																																																																												
繰延税金負債 (固定)																																																																																													
その他有価証券評価差額金	2,878																																																																																												
その他	794																																																																																												
繰延税金負債 (固定) 合計	3,672																																																																																												
繰延税金資産 (流動)																																																																																													
たな卸資産評価損	335,212千円																																																																																												
賞与引当金	29,242																																																																																												
その他	21,980																																																																																												
小計	386,435																																																																																												
評価性引当額	△384,530																																																																																												
繰延税金資産 (流動) 合計	1,905																																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																																													
繰越欠損金	1,525,050																																																																																												
退職給付引当金	269,133																																																																																												
固定資産処分損	153,948																																																																																												
減損損失	192,038																																																																																												
土地評価損	62,804																																																																																												
減価償却費	20,883																																																																																												
貸倒引当金	64,543																																																																																												
その他	31,954																																																																																												
小計	2,320,356																																																																																												
評価性引当額	△2,317,313																																																																																												
繰延税金資産 (固定) 合計	3,042																																																																																												
繰延税金負債 (固定)																																																																																													
その他有価証券評価差額金	2,561																																																																																												
その他	740																																																																																												
繰延税金負債 (固定) 合計	3,301																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△25.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△3.7</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△5.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6.2</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.8%	評価性引当額の減少	△25.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.9	在外連結子会社の税率差異	△3.7	持分法投資損益税効果未認識額	△5.3	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△36.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△4.8</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△3.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.8%	評価性引当額の減少	△36.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割	△0.3	在外連結子会社の税率差異	△4.8	持分法投資損益税効果未認識額	0.7	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.4																																																												
法定実効税率 (調整)	39.8%																																																																																												
評価性引当額の減少	△25.4																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																												
住民税均等割	0.9																																																																																												
在外連結子会社の税率差異	△3.7																																																																																												
持分法投資損益税効果未認識額	△5.3																																																																																												
その他	△0.3																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2																																																																																												
法定実効税率 (調整)	39.8%																																																																																												
評価性引当額の減少	△36.7																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.0																																																																																												
住民税均等割	△0.3																																																																																												
在外連結子会社の税率差異	△4.8																																																																																												
持分法投資損益税効果未認識額	0.7																																																																																												
その他	△1.1																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.4																																																																																												

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、半導体製造装置、金型、リードフレーム及び各種電子部品等の製造販売を主要な事業としております。従って、当社はこれらを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子部品組立装置事業」及び「電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品組立装置事業」は、モールド加工装置、リード加工機及びモールド金型等を製造・販売しております。「電子部品事業」は、リードフレーム及び電子通信部品等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	電子部品組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,983,908	4,408,444	13,392,352	1,297,270	14,689,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	83,052	—	83,052	295,677	378,730
計	9,066,960	4,408,444	13,475,404	1,592,948	15,068,353
セグメント利益又はセグメント損失	1,227,944	△109,625	1,118,319	130,668	1,248,987
セグメント資産	5,957,727	2,706,118	8,663,845	462,422	9,126,268
その他の項目					
減価償却費	356,654	187,899	544,554	4	544,558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	300,703	274,302	575,005	—	575,005

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	電子部品組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>5,205,869</u>	3,743,168	<u>8,949,037</u>	874,124	<u>9,823,162</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,267	—	48,267	181,205	229,473
計	<u>5,254,137</u>	3,743,168	<u>8,997,305</u>	1,055,330	<u>10,052,636</u>
セグメント利益又はセグメント損失	<u>△152,498</u>	△372,306	<u>△524,804</u>	67,523	<u>△457,281</u>
セグメント資産	<u>6,088,575</u>	1,603,002	<u>7,691,577</u>	354,150	<u>8,045,728</u>
その他の項目					
減価償却費	317,571	222,628	540,200	4	540,205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138,299	109,395	247,694	—	247,694

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,475,404	<u>8,997,305</u>
「その他」の区分の売上高	1,592,948	1,055,330
セグメント間取引消去	△378,730	△229,473
連結財務諸表の売上高	14,689,622	<u>9,823,162</u>

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,118,319	<u>△524,804</u>
「その他」の区分の利益	130,668	67,523
セグメント間取引消去	478	468
全社費用(注)	△613,719	△630,186
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	635,746	<u>△1,086,999</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,663,845	<u>7,691,577</u>
「その他」の区分の資産	462,422	354,150
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△3,745	△4,139
全社資産(注)	3,676,639	2,851,931
連結財務諸表の資産合計	12,799,162	<u>10,893,519</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 1	544,554	540,200	4	4	66,319	39,007	610,878	579,213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	575,005	247,694	—	—	57,965	3,300	632,970	250,994

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,983,908	4,408,444	1,297,270	14,689,622

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
6,862,130	7,339,469	461,885	26,137	14,689,622

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他アジア	合計
2,684,970	503,388	294,967	3,483,326

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Sumiko Leadframe (Thailand) Co.,Ltd	1,692,716	電子部品

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	<u>5,205,869</u>	3,743,168	874,124	<u>9,823,162</u>

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
5,406,323	<u>4,260,163</u>	11,350	145,325	<u>9,823,162</u>

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,461,904	340,845	2,802,749

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Sumiko Leadframe (Thailand) Co.,Ltd	1,057,436	電子部品

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃貸料等の受取	26,596	未収入金	4,475
							原材料等の購入	1,264,578	支払手形	202,344
									買掛金	133,426

(注) 1. 期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 設備賃貸料等の受取については、市場実勢及び実際発生費用を勘案して当社が見積りを提示し、交渉の上決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、販売価格を勘案して発注価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃貸料等の受取	21,371	未収入金	3,674
							原材料等の購入	744,499	支払手形	164,371
									買掛金	48,713

(注) 1. 期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 設備賃貸料等の受取については、市場実勢及び実際発生費用を勘案して当社が見積りを提示し、交渉の上決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、販売価格を勘案して発注価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	496.28円	1株当たり純資産額	348.99円
1株当たり当期純利益金額	56.21円	1株当たり当期純損失金額(△)	△141.43円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	698,623	△1,757,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	698,623	△1,757,680
期中平均株式数(千株)	12,428	12,427

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,167,913	4,337,147
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,167,913	4,337,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,428	12,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,171,370	1,402,926
受取手形	※2 125,873	※2, ※3 107,871
売掛金	※2 2,153,571	※2 1,901,145
商品及び製品	412,500	830,864
仕掛品	810,043	1,043,135
原材料及び貯蔵品	196,080	120,534
前払費用	974	1,632
未収入金	※2 71,384	※2 115,806
未収消費税等	61,189	38,184
その他	4,696	3,134
貸倒引当金	—	△3,495
流動資産合計	6,007,684	5,561,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,901,403	4,902,259
減価償却累計額	△3,825,130	△3,913,934
建物(純額)	※1 1,076,273	※1 988,324
構築物	176,207	177,730
減価償却累計額	△159,387	△160,864
構築物(純額)	※1 16,820	※1 16,866
機械及び装置	2,557,623	2,530,065
減価償却累計額	△1,869,663	△1,943,024
機械及び装置(純額)	※1 687,960	※1 587,041
車両運搬具	13,271	11,284
減価償却累計額	△10,909	△10,489
車両運搬具(純額)	2,362	794
工具、器具及び備品	945,028	820,920
減価償却累計額	△845,541	△789,210
工具、器具及び備品(純額)	※1 99,487	※1 31,709
土地	※1 761,984	※1 761,984
リース資産	50,002	105,617
減価償却累計額	△20,444	△34,841
リース資産(純額)	29,557	70,776
建設仮勘定	5,966	4,764
有形固定資産合計	2,680,411	2,462,261
無形固定資産		
借地権	45,026	45,026
ソフトウェア	136,320	78,534
リース資産	8,301	6,612
ソフトウェア仮勘定	3,180	3,180
無形固定資産合計	192,828	133,354

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	84,363	82,408
関係会社株式	1,607,581	282,456
出資金	4,804	4,804
関係会社出資金	1,024,881	1,024,881
関係会社長期貸付金	—	280,000
破産更生債権等	—	10,662
長期前払費用	22,887	17,061
固定化営業債権	6,949	4,696
その他	38,521	40,996
貸倒引当金	△10,299	△190,800
投資その他の資産合計	2,779,689	1,557,165
固定資産合計	5,652,930	4,152,781
資産合計	11,660,615	9,714,521
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,034,698	※2 1,101,176
買掛金	※2 570,781	※2 380,233
短期借入金	※1 2,240,000	※1 2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 208,800	※1 321,308
リース債務	13,273	16,813
未払金	199,274	119,407
未払法人税等	20,264	9,870
未払費用	65,684	77,500
前受金	97,931	122,540
預り金	12,379	27,588
賞与引当金	105,300	73,653
製品保証引当金	44,505	24,017
設備関係支払手形	7,035	3,759
その他	27,880	—
流動負債合計	4,647,807	4,817,867
固定負債		
長期借入金	※1 384,200	※1 609,592
リース債務	26,579	64,545
繰延税金負債	3,672	3,301
退職給付引当金	797,444	773,371
資産除去債務	21,443	21,547
その他	5,000	5,000
固定負債合計	1,238,340	1,477,357
負債合計	5,886,148	6,295,225

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金	9,700	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,838	<u>△2,321,570</u>
利益剰余金合計	<u>41,539</u>	<u>△2,311,869</u>
自己株式	△99,641	△99,766
株主資本合計	<u>5,779,397</u>	<u>3,425,863</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,930	△6,567
評価・換算差額等合計	<u>△4,930</u>	<u>△6,567</u>
純資産合計	<u>5,774,467</u>	<u>3,419,295</u>
負債純資産合計	<u>11,660,615</u>	<u>9,714,521</u>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,706,556	7,307,427
売上原価		
製品期首たな卸高	542,229	412,500
当期製品製造原価	※1, ※4 9,140,273	※1, ※4 6,780,678
合計	9,682,502	7,193,178
製品期末たな卸高	412,500	830,864
製品売上原価	※2 9,270,002	※2 6,362,314
売上総利益	2,436,554	945,112
販売費及び一般管理費	※1, ※3, ※4 2,021,254	※1, ※3, ※4 1,920,901
営業利益又は営業損失 (△)	415,299	△975,788
営業外収益		
受取利息	752	464
受取配当金	1,685	1,835
受取技術料	※1 58,567	※1 62,866
受取賃貸料	※1 20,848	※1 21,778
その他	※1 66,383	※1 63,074
営業外収益合計	148,237	150,018
営業外費用		
支払利息	62,109	58,264
売上債権売却損	12,987	4,670
為替差損	2,525	3,647
固定資産処分損	—	3,090
その他	—	2
営業外費用合計	77,622	69,674
経常利益又は経常損失 (△)	485,915	△895,445
特別利益		
固定資産売却益	※5 7,519	※5 44,371
貸倒引当金戻入額	49	—
特別利益合計	7,568	44,371
特別損失		
固定資産処分損	※6 12,131	—
有価証券売却損	185	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,188	—
関係会社株式評価損	—	※7 1,325,125
貸倒引当金繰入額	—	※7 172,092
その他	440	—
特別損失合計	31,945	1,497,217
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	461,537	△2,348,290
法人税、住民税及び事業税	6,462	5,172
法人税等調整額	794	△53
法人税等合計	7,256	5,118
当期純利益又は当期純損失 (△)	454,281	△2,353,408

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,246,728	57.7	3,500,615	48.4
II 労務費		1,735,132	19.1	1,610,294	22.3
III 外注加工費		1,068,337	11.8	1,130,824	15.6
IV 経費	* 2	1,040,388	11.4	988,520	13.7
当期総製造費用		9,090,587	100.0	7,230,254	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,183,411		810,043	
合計		10,273,999		8,040,298	
他勘定振替高	* 3	323,682		<u>216,484</u>	
期末仕掛品たな卸高		810,043		1,043,135	
当期製品製造原価		9,140,273		<u>6,780,678</u>	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1 原価計算の方法 当社は装置及び金型については個別原価計算を、リ ードフレームについては総合原価計算を採用しており ます。		1 原価計算の方法 同左	
* 2 経費の主な内訳 減価償却費 賃借料 工場消耗品費	250,449千円 50,760 149,978	* 2 経費の主な内訳 減価償却費 賃借料 工場消耗品費	277,218千円 37,568 148,759
* 3 他勘定振替高の内訳 固定資産 製品修理費 研究開発費 その他 合計	215,318千円 18,021 69,606 20,736 323,682	* 3 他勘定振替高の内訳 固定資産 製品修理費 研究開発費 その他 合計	18,767千円 <u>42,471</u> 73,890 81,355 <u>216,484</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,837,500	5,837,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,700	9,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,700	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△422,442	31,838
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	454,281	<u>△2,353,408</u>
当期変動額合計	454,281	<u>△2,353,408</u>
当期末残高	31,838	<u>△2,321,570</u>
利益剰余金合計		
当期首残高	△412,742	41,539
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	454,281	<u>△2,353,408</u>
当期変動額合計	454,281	<u>△2,353,408</u>
当期末残高	41,539	<u>△2,311,869</u>
自己株式		
当期首残高	△99,062	△99,641
当期変動額		
自己株式の取得	△578	△124
当期変動額合計	△578	△124
当期末残高	△99,641	△99,766
株主資本合計		
当期首残高	5,325,694	5,779,397
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	454,281	<u>△2,353,408</u>
自己株式の取得	△578	△124
当期変動額合計	453,702	<u>△2,353,533</u>
当期末残高	5,779,397	<u>3,425,863</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	728	△4,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,659	△1,637
当期変動額合計	△5,659	△1,637
当期末残高	△4,930	△6,567
評価・換算差額等合計		
当期首残高	728	△4,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,659	△1,637
当期変動額合計	△5,659	△1,637
当期末残高	△4,930	△6,567
純資産合計		
当期首残高	5,326,423	5,774,467
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	454,281	△2,353,408
自己株式の取得	△578	△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,659	△1,637
当期変動額合計	448,043	△2,355,171
当期末残高	5,774,467	3,419,295

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品・仕掛品 装置及び金型 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 リードフレーム等 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1182 951 1357"> <tr> <td>建物</td> <td>13年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	13年～39年	構築物	3年～60年	機械及び装置	10年～12年	車両運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	13年～39年										
構築物	3年～60年										
機械及び装置	10年～12年										
車両運搬具	4年～7年										
工具、器具及び備品	2年～20年										
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>										

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																												
<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">833,791千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">14,278</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">58,654</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,009</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">697,009</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,606,744</td></tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">38,309千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">23,700</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">62,009</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,668,753</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,240,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">140,400</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">221,100</td></tr> </table>	建物	833,791千円	構築物	14,278	機械及び装置	58,654	工具、器具及び備品	3,009	土地	697,009	<hr/>		小計	1,606,744	建物	38,309千円	土地	23,700	<hr/>		小計	62,009	合計	1,668,753	短期借入金	2,240,000千円	1年内返済予定の長期借入金	140,400	長期借入金	221,100	<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">772,833千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12,761</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">42,265</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">697,009</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,526,340</td></tr> </table> <p>② 工場財団以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">35,490千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">23,700</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">59,190</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,585,531</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,540,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">210,408</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">355,692</td></tr> </table>	建物	772,833千円	構築物	12,761	機械及び装置	42,265	工具、器具及び備品	1,470	土地	697,009	<hr/>		小計	1,526,340	建物	35,490千円	土地	23,700	<hr/>		小計	59,190	合計	1,585,531	短期借入金	2,540,000千円	1年内返済予定の長期借入金	210,408	長期借入金	355,692
建物	833,791千円																																																												
構築物	14,278																																																												
機械及び装置	58,654																																																												
工具、器具及び備品	3,009																																																												
土地	697,009																																																												
<hr/>																																																													
小計	1,606,744																																																												
建物	38,309千円																																																												
土地	23,700																																																												
<hr/>																																																													
小計	62,009																																																												
合計	1,668,753																																																												
短期借入金	2,240,000千円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	140,400																																																												
長期借入金	221,100																																																												
建物	772,833千円																																																												
構築物	12,761																																																												
機械及び装置	42,265																																																												
工具、器具及び備品	1,470																																																												
土地	697,009																																																												
<hr/>																																																													
小計	1,526,340																																																												
建物	35,490千円																																																												
土地	23,700																																																												
<hr/>																																																													
小計	59,190																																																												
合計	1,585,531																																																												
短期借入金	2,540,000千円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	210,408																																																												
長期借入金	355,692																																																												
<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">12,949千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">347,500</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">10,443</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">202,344</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">136,955</td></tr> </table>	受取手形	12,949千円	売掛金	347,500	未収入金	10,443	支払手形	202,344	買掛金	136,955	<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">12,175千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">183,807</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">6,861</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">164,371</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,949</td></tr> </table>	受取手形	12,175千円	売掛金	183,807	未収入金	6,861	支払手形	164,371	買掛金	4,949																																								
受取手形	12,949千円																																																												
売掛金	347,500																																																												
未収入金	10,443																																																												
支払手形	202,344																																																												
買掛金	136,955																																																												
受取手形	12,175千円																																																												
売掛金	183,807																																																												
未収入金	6,861																																																												
支払手形	164,371																																																												
買掛金	4,949																																																												
<p>3 期末日満期手形</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,553千円</td></tr> </table>	受取手形	1,553千円																																																										
受取手形	1,553千円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,468,995千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への外注加工費</td> <td style="text-align: right;">64,238</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売手数料等</td> <td style="text-align: right;">173,689</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取技術料</td> <td style="text-align: right;">56,071</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">9,679</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりのその他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">35,747</td> </tr> </table>	関係会社よりの材料仕入高	1,468,995千円	関係会社への外注加工費	64,238	関係会社への販売手数料等	173,689	関係会社よりの受取技術料	56,071	関係会社よりの受取賃貸料	9,679	関係会社よりのその他営業外収益	35,747	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">765,377千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への外注加工費</td> <td style="text-align: right;">16,955</td> </tr> <tr> <td>関係会社への販売手数料等</td> <td style="text-align: right;"><u>132,116</u></td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取技術料</td> <td style="text-align: right;">53,466</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">10,144</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりのその他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">26,286</td> </tr> </table>	関係会社よりの材料仕入高	765,377千円	関係会社への外注加工費	16,955	関係会社への販売手数料等	<u>132,116</u>	関係会社よりの受取技術料	53,466	関係会社よりの受取賃貸料	10,144	関係会社よりのその他営業外収益	26,286																												
関係会社よりの材料仕入高	1,468,995千円																																																				
関係会社への外注加工費	64,238																																																				
関係会社への販売手数料等	173,689																																																				
関係会社よりの受取技術料	56,071																																																				
関係会社よりの受取賃貸料	9,679																																																				
関係会社よりのその他営業外収益	35,747																																																				
関係会社よりの材料仕入高	765,377千円																																																				
関係会社への外注加工費	16,955																																																				
関係会社への販売手数料等	<u>132,116</u>																																																				
関係会社よりの受取技術料	53,466																																																				
関係会社よりの受取賃貸料	10,144																																																				
関係会社よりのその他営業外収益	26,286																																																				
<p>※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">20,809千円</td> </tr> </table>	売上原価	20,809千円	<p>※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;"><u>28,513</u>千円</td> </tr> </table>	売上原価	<u>28,513</u> 千円																																																
売上原価	20,809千円																																																				
売上原価	<u>28,513</u> 千円																																																				
<p>※3 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 主要な費目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">504,244千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">49,309</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,413</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,001</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">105,587</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">108,371</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">204,219</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">131,470</td> </tr> <tr> <td>サービスフィー(製品修理費)</td> <td style="text-align: right;">111,247</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,727</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">195,309</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費のおおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">35.4%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">64.6</td> </tr> </table>	従業員給与手当	504,244千円	従業員賞与	49,309	賞与引当金繰入額	31,413	退職給付費用	49,001	販売手数料	105,587	運賃荷造費	108,371	減価償却費	204,219	研究開発費	131,470	サービスフィー(製品修理費)	111,247	製品保証引当金繰入額	31,727	支払手数料	195,309	販売費	35.4%	一般管理費	64.6	<p>※3 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 主要な費目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">563,050千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">51,150</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,953</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,738</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;"><u>40,678</u></td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">78,265</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">132,182</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">135,386</td> </tr> <tr> <td>サービスフィー(製品修理費)</td> <td style="text-align: right;"><u>96,500</u></td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,503</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">204,482</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費のおおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;"><u>32.4%</u></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;"><u>67.6</u></td> </tr> </table>	従業員給与手当	563,050千円	従業員賞与	51,150	賞与引当金繰入額	19,953	退職給付費用	54,738	販売手数料	<u>40,678</u>	運賃荷造費	78,265	減価償却費	132,182	研究開発費	135,386	サービスフィー(製品修理費)	<u>96,500</u>	製品保証引当金繰入額	17,503	支払手数料	204,482	販売費	<u>32.4%</u>	一般管理費	<u>67.6</u>
従業員給与手当	504,244千円																																																				
従業員賞与	49,309																																																				
賞与引当金繰入額	31,413																																																				
退職給付費用	49,001																																																				
販売手数料	105,587																																																				
運賃荷造費	108,371																																																				
減価償却費	204,219																																																				
研究開発費	131,470																																																				
サービスフィー(製品修理費)	111,247																																																				
製品保証引当金繰入額	31,727																																																				
支払手数料	195,309																																																				
販売費	35.4%																																																				
一般管理費	64.6																																																				
従業員給与手当	563,050千円																																																				
従業員賞与	51,150																																																				
賞与引当金繰入額	19,953																																																				
退職給付費用	54,738																																																				
販売手数料	<u>40,678</u>																																																				
運賃荷造費	78,265																																																				
減価償却費	132,182																																																				
研究開発費	135,386																																																				
サービスフィー(製品修理費)	<u>96,500</u>																																																				
製品保証引当金繰入額	17,503																																																				
支払手数料	204,482																																																				
販売費	<u>32.4%</u>																																																				
一般管理費	<u>67.6</u>																																																				
<p>※4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">131,470千円</p>	<p>※4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">135,386千円</p>																																																				
<p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,490千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,519</td> </tr> </table>	機械及び装置	7,490千円	工具、器具及び備品	28	合計	7,519	<p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44,371千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	44,371千円																																												
機械及び装置	7,490千円																																																				
工具、器具及び備品	28																																																				
合計	7,519																																																				
機械及び装置	44,371千円																																																				
<p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,004千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,131</td> </tr> </table>	機械及び装置	10,004千円	工具、器具及び備品	2,127	合計	12,131	<p>6 固定資産処分損の内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																														
機械及び装置	10,004千円																																																				
工具、器具及び備品	2,127																																																				
合計	12,131																																																				
<p>7 関係会社株式評価損、貸倒引当金繰入額</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※7 関係会社株式評価損、貸倒引当金繰入額</p> <p>当社の連結子会社であるアピックヤマダ タイランドカンパニー リミテッド(以下、同社という。)への投融資に対するものであります。同社は平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水を受け、平成23年12月26日に工場を閉鎖いたしました。なお、同社のたな卸資産及び固定資産については、損害保険を付保しておりますが、当事業年度において保険金の受取額が確定していないため保険金収入を計上しておりません。したがって同社に対する投融資に関しても保険金の収入を見込まずに評価しております。</p>																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	538	2	—	540
合計	538	2	—	540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	540	0	—	541
合計	540	0	—	541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	464.62円	1株当たり純資産額	275.13円
1株当たり当期純利益金額	36.55円	1株当たり当期純損失金額(△)	△189.36円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	454,281	△2,353,408
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	454,281	△2,353,408
期中平均株式数 (千株)	12,428	12,427

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,774,467	3,419,295
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,774,467	3,419,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	12,428	12,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置 (千円)	4,447,802	57.7
電子部品 (千円)	3,372,789	81.0
報告セグメント計 (千円)	7,820,592	65.8
その他 (千円)	787,847	63.5
合計 (千円)	8,608,439	65.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置	6,047,020	96.7	<u>2,289,244</u>	<u>158.7</u>
電子部品	3,611,902	77.2	251,425	70.3
報告セグメント計	9,658,922	88.4	<u>2,540,669</u>	<u>141.1</u>
その他	819,546	73.6	181,258	76.9
合計	10,478,469	87.0	<u>2,721,928</u>	<u>133.7</u>

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置 (千円)	<u>5,205,869</u>	<u>57.9</u>
電子部品 (千円)	3,743,168	84.9
報告セグメント計 (千円)	<u>8,949,037</u>	<u>66.8</u>
その他 (千円)	874,124	67.4
合計 (千円)	<u>9,823,162</u>	<u>66.9</u>

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する販売割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Sumiko Leadframe (Thailand) Co., Ltd	1,692,716	11.5	1,057,436	10.7

3. 金額には消費税等は含まれておりません。